

# 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,783,282	固定負債	29,687
有形固定資産	384,339	地方債	0
事業用資産	383,827	長期未払金	0
土地	128,261	退職手当引当金	29,687
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	0	その他	0
建物減価償却累計額	0	流動負債	3,430
工作物	7,715,222	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	△ 7,459,655	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,430
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	33,117
建設仮勘定	0	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	1,884,766
土地	0	余剰分(不足分)	△ 4,415
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	18,491		
物品減価償却累計額	△ 17,980		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,398,943		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	1,398,943		
減債基金	0		
その他	1,398,943		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	130,186		
現金預金	28,702		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	101,484		
財政調整基金	101,484		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,913,468	純資産合計	1,880,351
		負債及び純資産合計	1,913,468

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

	金額
経常費用	710,649
業務費用	681,235
人件費	47,091
職員給与費	39,089
賞与等引当金繰入額	3,430
退職手当引当金繰入額	1,506
その他	3,066
物件費等	632,744
物件費	526,190
維持補修費	68,005
減価償却費	38,389
その他	160
その他の業務費用	1,400
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,400
移転費用	29,413
補助金等	28,057
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,356
経常収益	195,989
使用料及び手数料	154,113
その他	41,876
純経常行政コスト	514,659
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	514,659

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,898,920	1,899,112	△ 192
純行政コスト(△)	△ 514,659		△ 514,659
財源	496,090		496,090
税収等	496,090		496,090
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 18,569		△ 18,569
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,346	14,346
有形固定資産等の増加		43,375	△ 43,375
有形固定資産等の減少		△ 38,389	38,389
貸付金・基金等の増加		27,052	△ 27,052
貸付金・基金等の減少		△ 46,384	46,384
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 18,569	△ 14,346	△ 4,223
本年度末純資産残高	1,880,351	1,884,766	△ 4,415

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	670,328
業務費用支出	640,915
人件費支出	45,160
物件費等支出	594,355
支払利息支出	0
その他の支出	1,400
移転費用支出	29,413
補助金等支出	28,057
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,356
業務収入	692,079
税込等収入	496,090
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	154,113
その他の収入	41,876
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>21,751</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	70,427
公共施設等整備費支出	43,375
基金積立金支出	27,052
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	46,384
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	46,384
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 24,043</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	0
地方債償還支出	0
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>0</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,292</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>30,994</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>28,702</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>28,702</b>

## 一般会計等財務書類に係る注記

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成 27 年 1 月 総務省）に定める評価基準及び評価方法によります。

### (2) 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によります。

### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当該年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

#### ② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出現金としています。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲に含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。本年度末現金残高は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

### (5) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象範囲（対象とする会計名）

埼玉中部環境保全組合一般会計、埼玉県市町村総合事務組合における退職手当事務の連結処理をしています。

#### ② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っていません。

#### ③ 千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

#### ④ 千円未満の係数があるときは「0」を表示し、係数がないときは「-」と表示しています。

#### ⑤ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式としています。

